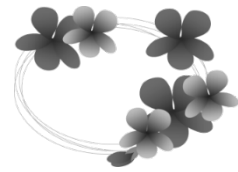


関東教育学会会報 No. 61



ご挨拶

2026年4月
会長 樋口 直宏

新年度を迎え、会員の皆様におかれましてはご健勝のことと存じます。昨年は創価大学で第73回大会を開催するとともに、紀要第52号を刊行しました。ご協力下さった皆様に、心より御礼申し上げます。

私が会長を仰せつかってから早くも3年目を迎え、今年は役員改選の選挙を実施します。前回の選挙管理委員会から、現行では実態に合っておらず全面的に見直す必要があることが指摘されており、理事会では選挙規程の改訂について検討を進めてきました。具体的には、区割りの見直し、理事の被選挙権の辞退、事務局作業の簡素化、投票のオンライン化といった点があげられます。

2024年度理事会では、まずこれまでの会長・理事一覧の作成、現行の選挙に関する会則や選挙内規、前回選挙人名簿の確認等を行いました。それとともに、他学会の理事選出方法についても、ホームページや理事からの情報をもとに確認しました。前号でも記したように、最も大きな問題は会員の所属する都県の偏りという点にあります。東京都が会員の半数以上を占める一方で、神奈川県と茨城県以外は10名前後にとどまっており、すべて合区を検討しなければならない状況でした。そこで、東京都と東京以外の2選挙区とする方針が固まりました。

2025年度は、2選挙区とした場合の理事定数案について検討しました。前回選挙人名簿を使ってシミュレーションしたところ、東京都6名に対して東京以外は3~4名という結果になりました。これについては、会長指名理事を選出することで地域の偏りに配慮するよう申し送ることとして、理事定数の算出方法は従来を踏襲することとなりました。また、理事を連続3期務めた会員は申し出により理事の被選挙権を辞退できるようにするとともに、選挙管理委員も3名から2名に削減することとしました。このほか、常任理事の廃止等、条文を見直しながら会則・細則・内規の改正案を作成して、理事会で議論しました。

最終案については、第73回大会総会において会長より説明申し上げ、出席者の承認をいただきました。本会報の送り状に会則の新旧対照表とともに、会員情報確認票を同封しておりますので、皆様におかれましてはそちらをご提出下さい。それをふまえて、選挙人名簿の作成（会員名簿にも流用します）を行う予定です。2026年度第1回理事会では選挙管理委員の選出も行いましたので、夏頃にはあらためて選挙関係書類を送付することになるかと存じます。なおオンライン投票については、費用やセキュリティ面から見送り、従来の郵便投票で実施します。

理事選挙の話題に終始しましたが、会員の皆様におかれましては、紀要第53号への投稿、そして11月に専修大学で開催される第74回大会への参加とご発表等、学会運営や新入会員ご紹介等も含めてぜひご協力下さるよう、よろしくお願い申し上げます。

関東教育学会第 73 回大会報告

第 73 回大会準備委員会委員長
牛田 伸一（創価大学）

関東教育学会第 73 回大会は、2025 年 11 月 15 日に創価大学教育学部棟および大教室棟において開催されました。午前には自由研究発表、午後には理事会、総会、公開シンポジウムが開催され、最後に情報交換会も実施されました。当日は、スタッフ等を含めて約 80 名の参加がありました。参加された皆さまのご協力により、大会を終えることができました。

自由研究発表には 16 件の申し込みがありました。4 つの分科会で発表がおこなわれました。第 1 会場では鈴木宏会員（上智大学）、藤井佳世会員（横浜国立大学）に、第 2 会場では下田好行会員（前東洋大学）、山口理沙会員（和光大学）に、第 3 会場では鈴木樹会員（鎌倉女子大学）、平岡秀美会員（湘北短期大学）に、そして第 4 会場では谷本宗生会員（大東文化大学）、村井輝久会員（武蔵丘短期大学）に司会をお願いしました。教育思想・教育史、教育政策、授業論、教科教育など多様なテーマが扱われ、いずれの会場においても活発な議論がおこなわれていたとの報告を受けております。

本学会の大会は、若手研究者にとって研究成果を発表し議論を深める重要な機会となっています。本大会においても大学院生を含む多様な研究者による報告がなされました。関東教育学会の大会が、研究の萌芽的な試みを持ち寄り、議論を通して研究を深化させていく場として機能していることを、改めて感じさせるものでした。

シンポジウムのテーマは「公教育における評価のオルタナティブーもう一つの評価を考える」といたしました。近年、OECD による PISA 調査などを背景として、教育の成果を測定し数値化する評価の枠組みが広く浸透しています。その一方で、教育の営みや子どもの経験を測定可能性によって捉えることの限界についても多くの議論がなされています。本シンポジウムは、こうした状況を踏まえ、評価を測定と同一視する枠組みを問い直し、公教育における評価のあり方を改めて考えることを目的としました。

シンポジウムでは、桂直美会員（東洋大学）、小林将太会員（大阪教育大学）、山本孝司会員（西南学院大学）により、それぞれのご専門の立場から報告がおこなわれました。各報告は、教育の営みをどのように理解し、その意味をどのように捉えるかという問題に多角的な視点を提供するものでした。後半にはフロアを交えての質疑応答がおこなわれ、教育それ自体と評価との関係という根本的問題、そしてそれに公教育がどのように関わるのかという難題についても活発な議論が展開されました。

夕刻には教育学部棟において情報交換会が開催され、会員相互の交流も図られました。

本大会の開催にあたり、創価大学より大会開催に関する助成をいただきましたことを記しておきたいと思っております。今後この制度は縮小されることが決まっているとのことです。本大会がその適用に間に合ったことは大変ありがたいことでした。私自身にとっても大会校をお引き受けするのは初めての経験でした。準備には多くの試行錯誤を伴いました。至らぬ点もあったのではないかと案じておりますが、学会大会を運営する貴重な機会となりました。

本大会は八王子という都心からやや距離のある場所での開催でもあり、遠方からお越

いただいた会員の皆様には少なからずご足労をおかけしたことと思います。それにもかかわらず多くの会員の皆様にご参加いただき、研究発表や議論に加えて情報交換会においても活発な交流が見られましたことを大変ありがたく感じております。

末筆ながら、研究発表をおこなってくださった会員各位、司会の先生方、シンポジストの皆さま、ご参加くださった皆さま、大会開催までサポートを頂いた樋口直宏会長や田中マリア事務局長をはじめ理事の先生方、ご協賛を賜った東信堂、学文社、三省堂、春風社、ならびに会場運営をお手伝いくださった学生諸氏に、この場をお借りして御礼を申し上げます。



2025 年度研究奨励賞を受賞して

堤優貴（日本大学）

このたびは、関東教育学会研究奨励賞という名誉ある賞を賜り、大変光栄に存じます。審査委員の諸先生方をはじめ、今日まで温かくご指導、ご鞭撻をいただきました皆様に、心より深く感謝申し上げます。

私はこれまで、ミシェル・フーコーについての研究を通じて、西洋近代というモデルが自明性を失ったポストモダン状況下において、いかにして教育における主体や主体性を捉え直すことができるかという課題に取り組んできました。本研究の出発点となったのは、日本の教育学におけるフーコー受容が、主に『監獄の誕生』における規律訓練論に依拠し、近代教育の抑圧性を告発する文脈に止まっているのではないかという問題意識でした。これに対し私は、近年のフーコー研究の成果を踏まえ、「後期フーコー」の講義録の読解から、近代教育批判以後の主体のあり方に関する考察をおこないました。

博士論文では、後期フーコーの主体形成論において、正しい知識の伝達によって主体を導こうとすること（認識 *connaissance*）との対比で、主体が自らの認識のあり方そのものを反省的に問い直すプロセス（実践 *pratique*）について論じています。博士論文においては、フーコーが「認識」の例として「教育的関係（*rapport pédagogique*）」を挙げたことに着目しつつ、彼がプラトン論等の検討を通じて、他者との関わりの中で自らの生を真理へと晒していく「パレーシア（率直な語り）」の実践を論じていたことに注目しました。

今回の受賞対象となった論文「後期フーコー思想におけるキユニコス主義哲学と教育の関係—1984年の講義『真理の勇気』を中心に—」は、上記の博士論文の最後の章に組み込ませていただきました。本稿では、これまでその攻撃的な態度ゆえに教育とは相容れないと見なされてきたキユニコス主義においても、フーコーは「哲学的教育」という独自のカテゴリーを見出していたということでした。キユニコス主義における教育の本質は、知識の体系を伝達することではなく、生において直面する出来事に立ち向かうための「生のための武装」を伝達することにあります。本研究は、このような分析を通じて、普遍的な認識の獲得とは異なる啓蒙のあり方をフーコーが提示しようとしていたのではないかと、という点を示しました。

ところで、今日の教育政策においては、予測困難な社会に対応するための「主体性」の育成が強調されています。しかし、研究を通じて見えてきたのは、曖昧な主体性概念が、時に現状追認的な自己責任論へと接続されかねない危うさでした。この点は、特に英米圏のフーコー派の教育学が、フーコーの「統治性」概念を用いて新自由主義的な教育政策を批判している文脈と呼応するかと思います。これに対し私は、教育学では正面から論じられてこなかった後期フーコーの古代哲学に関する議論こそ、自己を批判的に問い直し、他者と共に真理を生きようとするあり方について示していると考えています。

今回の受賞を大きな糧とし、理論的な知見がいかにして具体的な教育実践や公共的な議論に寄与しうるのか、といった点など自覚的に探求していく所存です。なにしろ、フーコー自身がその主体形成に関する議論を発展させる途上で亡くなっており、そのため、これから先はさまざまな観点から研究を補完していく必要があります。

最後になりますが、今回の受賞を励みに、これからも研究や教育に取り組むことにより、学会および社会に貢献できるよう努めて参りたいと考えております。重ねて、このたびの受賞に心より御礼申し上げます。ありがとうございました。

学会功労賞を受賞して

滝沢和彦（育英大学）

2025年度の学会功労賞について候補になった、と樋口会長からご連絡をいただいたのは昨年7月末だったかと思います。学会HPで過去の受賞者の先生方のお名前を拝見し、学会の名誉のためには辞退するべきではないか、とも思いましたが、理事会の先生方からのご推薦があったとのことで、謹んでお受けすることにいたしました。ありがとうございました。

功労賞は、長く本学会会員であり（20年以上）、学会に対して顕著な功績のあった者（会長、事務局長、大会実行委員長、3期以上の理事経験者等）に対して授与されるものとのことです。私は、新井保幸先生が会長に就任された2009年から2期6年間、事務局長を務めさせていただきました。理事会やその後の懇親会では学生の頃から存じ上げている著名な先生方の生の声を聴く機会に恵まれ、日本の教育学の歴史に思いをはせることができた気がします。筑波で直接ご指導いただいた長谷川栄先生、桑原敏明先生のほか新井郁男先生、新井淑子先生、市村尚久先生、増淵幸男先生、毛利陽太郎先生、小川博久先生、高田喜久司先生らのお声が懐かしく思い出されます。また、関川悦雄先生や蔵原清人先生には、本学会だけでなく関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会（関私教協）や全国私立大学教職課程協会（全私教協）でも随分お世話になりました。

コロナ禍の1年目、2020年には、当時の勤務校であった大正大学を会場校に慣れないオンライン大会を開催し、実行委員長を務めました。当時から私は上記の全私教協の常任理事を務めていましたが、この年は全国の学校の一斉休業ということで、教育実習や介護等体験をどうするか、文科省や全国の大学からの情報を収集し、その結果を全私初のオンラインシンポジウム等で全国に発信していましたが、その経験が本学会のオンライン開催にも活かされたようです。

また2021年、私は湯川次義先生の後を受けて本学会紀要の編集委員長も務めることになりました。佐藤隆之先生はじめ当時一緒に編集委員を務められた先生方には、論題の設定から論文の作法・研究方法まで実に多くのことを学ぶ機会をいただきました。この機会に改めて御礼を申し上げたいと思います。

新井元会長が言われるように、本学会の存在理由は「登竜門」であるとともに「総合学会」であることの2点にあると思われます。研究対象がますます多様化・細分化し、アプローチの仕方も同様に多様化・細分化が進む現在の教育学の世界において、上記の存在理由を自覚する本学会の果たすべき役割はますます重要になってきていると考えます。本学会のますますのご発展を祈念しております。

◇総会・理事会報告◇

◇決算報告・予算

2025年11月15日(土)に創価大学にて開催されました第73回大会総会におきまして、下記の通り、2025年度決算報告、会計監査及び2026年度予算案が承認されました。

【決算】2025(令和7)年度(2024.9.1~2025.8.31)

関東教育学会2025(令和7)年度 会計
(2024.9.1~2025.8.31)

〈収入の部〉

費目	予算	決算	決算-予算	備考
前年度繰越金	1,369,520	1,369,520	0	
会費	810,000	1,111,500	301,500	4,500円×247件
大会関係費返金	0	114,715	114,715	
雑収入	50,000	54,215	4,215	学会事務補助費(早稲田大学より):50,000円 紀要売り上げ:4000円 郵貯利子:215円
合計	2,229,520	2,649,950	420,430	

〈支出の部〉

費目	予算	決算	予算-決算	備考
紀要印刷費	390,000	389,400	600	紀要第51号300冊
会報印刷費	60,000	27,500	32,500	会報第60号250部
通信費	150,000	97,705	52,295	
交通費	200,000	20,418	179,582	一部オンラインで開催
会議費	100,000	21,237	78,763	
事務局補助費	100,000	105,000	-5,000	
庶務費	60,000	31,878	28,122	
印刷コピー費	100,000	43,250	56,750	
大会関係費	350,000	300,000	50,000	第73回大会補助金(300,000円)
紀要デジタル化経費	50,000	0	50,000	含:アルバイト代
予備費	669,520	15,000	654,520	含:2024,2025年度分教育関連学会連絡協議会会費
合計	2,229,520	1,051,388	1,178,132	

収入合計	¥ 2,649,950
支出合計	¥ 1,051,388
差額	¥ 1,598,562 (次年度繰越金)

【会計監査証明書】

関東教育学会2025(令和7)年度の収支決算に関し、所定の手続きにしたがい監査を行った結果、その内容に相違ないことを証明いたします。

2025年10月17日 会計監査 上坂保仁 ㊞
2025年11月4日 会計監査 緩利真奈美 ㊞

【予算】2026(令和8)年度(2025.9.1~2026.8.31)

関東教育学会2026(令和8)年度 予算(案)
(2025.9.1~2026.8.31)

〈収入の部〉

費目	2025年度予算	2025年度決算	2026年度予算(案)	備考
前年度繰越金	1,369,520	1,369,520	1,598,562	
会費	810,000	1,111,500	832,500	4,500円×185名分(会員の約85%)
大会関係費返金	0	114,715	0	
雑収入	50,000	54,215	50,000	学会事務補助費(早稲田大学より):50,000円
合計	2,229,520	2,649,950	2,481,062	

〈支出の部〉

費目	2025年度予算	2025年度決算	2026年度予算(案)	備考
紀要印刷費	390,000	389,400	390,000	紀要第52号300冊
会報印刷費	60,000	27,500	60,000	会報第61号250部
通信費	150,000	97,705	150,000	
交通費	200,000	20,418	200,000	
会議費	100,000	21,237	100,000	
事務局補助費	100,000	105,000	100,000	
庶務費	60,000	31,878	60,000	
印刷コピー費	100,000	43,250	100,000	
大会関係費	350,000	300,000	350,000	第74回大会補助金(250,000円)
紀要デジタル化経費	50,000	0	50,000	
予備費	669,520	15,000	921,062	含:研究奨励賞(30,000円) 含:教育関連学会連絡協議会会費(10,000円)
合計	2,229,520	1,051,388	2,481,062	

◇会員数

2024年8月31日現在会員 201名(※)

2024年9月1日以降の新入会員 16名 (2025年8月31日まで)

2024年9月1日以降の複会会員 1名 (2025年8月31日まで)

2024年9月1日以降の退会者 25名 (2025年8月31日まで)

※うち、みなし退会(8月31日付)14名含む

2025年8月31日現在会員 193名

(参考) 関東教育学会会則第4条第5項

「上記会費の未納期間が3年度を超えた場合には、当該未納会員は本会を退会したものと見なす。」

※前回会報60号で会員数を197名と記載しておりましたが、正しくは201名でした。お詫び申し上げます。

◇研究奨励賞、学会功労賞授与

研究奨励賞は、論文「後期フーコー思想におけるキュニコス主義哲学と教育の関係—1984年の講義『真理の勇氣』を中心に—」(『関東教育学会紀要』第51号)により堤優貴会員が受賞されました。学会功労賞につきましては、滝沢和彦会員が受賞されました。

◇次回大会について

第74回大会は、2026年11月21日に、専修大学で開催される予定です。詳細は決定次第、改めてお知らせ致します。

◇紀要第 53 号投稿論文の募集◇

紀要編集委員会では、紀要第 53 号の投稿論文を下記の要領で募集します。ふるってご応募下さい。投稿申し込み及び原稿の投稿は電子メールによるものとします。投稿する場合は、本学会指定の原稿送付状と PDF ファイル（図・表などを含む）を添付ファイルとして編集委員会事務局宛にメールで送信して下さい。なお、投稿申し込み及び原稿の投稿の電子メールをお送りいただいてから 3 日以内に紀要編集委員会から返信がない場合、送受信エラーなどの可能性を考慮して、確認のご連絡をお願いいたします。

〈投稿要領〉：ご注意いただきたい事項にアンダーラインを付しました。

- (1) 投稿論文は、未刊行のものに限る。なお、二重投稿論文も認めないものとする。
- (2) 投稿論文のうち「研究論文」および「研究ノート」は、ワープロ原稿で A4判のページ設定（40 字×40 行）とし、10 枚以内（図表および注記を含む）、横書きとする。 ページ番号はフッターに付し、本文 40 行とする。「実践報告」は、「研究論文」と同様の形式で 7 枚以上 10 枚以内（図表および注記を含む）、横書きとする。「研究ノート」および「実践報告」は、タイトルの上にその旨を明記する。「図書紹介」は「研究論文」等と同様の書式で 2 枚以内とする。**なお、「図書紹介」は、自著、他者の著作いずれも可とする。**
- (3) 投稿論文の投稿申し込みは 4 月 30 日締め切りとし、別記 1) の投稿申込書（同一書式であれば可 関東教育学会ホームページからダウンロード可）を電子メールで編集委員会事務局宛に送付する。
- (4) 投稿論文の提出期間は、投稿申し込み締め切り日翌日から 5 月 31 日までとし、PDF ファイルを電子メールで編集委員会事務局宛に送付する。 なお、提出に際しては、別記 2) の投稿票（同一書式であれば可 関東教育学会ホームページからダウンロード可）に必要事項を明記し、投稿論文とともに編集委員会事務局宛に送付する。
- (5) 投稿論文には、必ず日本語タイトルと英文タイトルが記された表紙を付ける。投稿論文とその表紙には、執筆者名及び所属機関名を記入しない。また、引用や注記の中においても、「拙稿」「筆者の既発表論文」など、投稿者が判明するような記述をしない（「図書紹介」を除く）。注記は原則として投稿論文の末尾に記載する。
- (6) 投稿論文の修正を求められた場合や掲載が決定された場合には、改めて投稿論文の PDF ファイルを電子メールにより提出する。
- (7) 投稿される論文、研究ノートは、日本学術会議や日本教育学会が作成した研究倫理に関する規範、綱領に則って執筆されなければならない。
- (8) 紀要第 49 号から、J-STAGE にて掲載論文のデジタル化による公開を行っている。編集規程 (11) について予めご了解いただきたい。

編集規程

- (11) 紀要の電子化及び公開を適正に行うため、著作権の帰属と著作物の利用については以下のよう定める。
 - 掲載された論文等の著作権については、本学会に帰属するものとする。ただし、著者が自己の論文等をリポジトリ掲載等で利用する場合に限り本学会の許諾を必要としない。
 - 掲載された論文等は、本学会が指定するネットワーク上の媒体に公開する。

- 第三者から論文等の複製、転載等の許諾申請があった場合、理事会において許諾の決定を行うものとする。

〈編集委員会からのお願い〉

例年の編集委員会ではいくつかの点が共通して指摘されています。以下の点は審査基準の基本でもありますが、投稿される会員はあらかじめ十分留意されるようお願いいたします。

1. 「研究論文」は先行研究を踏まえ、それとの関係を明確に示すこと。特に投稿論文はどのような点で学問上、新しい視点・見地を提供しようとするのか、オリジナリティーを示すこと。
2. 投稿論文の論理的構成が整合的であること、すなわち課題意識と本文での検討および結論が対応していること。これはタイトル、サブタイトルと本文の整合性を含む。
3. 投稿論文では、執筆者の主張を裏付ける客観的資料を提示していること。注の記載を含む。
4. 「研究ノート」は、研究史の整理や研究動向の展望から研究上の提言を行うもの、史資料の紹介に重点を置きつつ考察を加えたもの、あるいは萌芽的な研究を記したものとする。
5. 「実践報告」は、幼児教育、初等・中等教育、高等教育、社会教育等における教育実践の具体的事例に基づくもので、当該実践の目標（目的）や意義、実践内容（活動内容）、結果と考察、今後の課題などが明示された報告とする。なお、自身の教育実践の経験等をそれ自体として紹介するだけでなく、客観的な資料等を踏まえて考察すること。自身のねらいや意図だけでなく、教育実践にとっての意義を掘り下げる努力が期待される。

この他、投稿要領にある締め切り日の遵守のほか、完成原稿を投稿すること、英文タイトルのネイティブチェックを執筆者の責任で行うこと、手書き等の場合、印刷に必要な費用は執筆者の負担が必要となることなどもご注意ください。特に文字数については、図表や改行に伴う空白文字も含まれますので、所定の枚数を厳守してください。

はじめて学会誌に投稿する会員などには、ぜひ、提出前に第三者の目を通してもらうことをおすすめします。第三者が読みやすく、執筆者の主張が理解しやすいかどうかは査読以前の重要な条件です。

なお、他の学会でも紀要論文の二重投稿が問題となっています。既発表の論文をタイトルや内容を一部変更しただけで投稿することも二重投稿に該当します。このようなことは研究者としての倫理にもとることであり、厳しくその責任が問われることです。くれぐれもご注意ください。

(別記)

1) 投稿申込書 (同一書式であれば、この用紙を使用しなくとも可)

関東教育学会紀要 投稿申込書 (4月末日締め切り)

氏名 (日本語)	
氏名 (ローマ字表記)	
原稿の種類 (○をつける)	研究論文 研究ノート 実践報告 図書紹介
論文タイトル (日本語。仮題目可)	
所属	
郵便番号および住所	
電話番号	
メールアドレス	

2) 投稿票 (同一書式であれば、この用紙を使用しなくとも可)

関東教育学会紀要 投稿票 (5月末日締め切り)

氏名 (日本語)	
氏名 (ローマ字表記)	
原稿の種類 (○をつける)	研究論文 研究ノート 実践報告 図書紹介
論文タイトル (日本語)	
論文タイトル (英語)	
所属	
郵便番号および住所	
電話番号	
メールアドレス	

編集委員会事務局

(投稿申し込み及び原稿送付先。学会事務局とは、異なります。)

問い合わせ メールアドレス : kers.report@gmail.com

関東教育学会紀要編集委員会 幹事 平岡秀美 (玉川大学)

◇事務局からのお知らせ◇

◇2026年度役員について 以下の方々に役員をお願いしています（敬称略）。

【会長】

樋口直宏（筑波大学）

【理事】

青木研作（東京成徳大学）	石井久雄（明治学院大学※）
牛田伸一（創価大学）	久保田英助（関東学院大学）
江津和也（淑徳大学）	下田好行（明治大学（非）・前東洋大学）
関川悦雄（元 郡山女子大学）	田中マリア（筑波大学※）
野口穂高（早稲田大学）	平山雄大（お茶の水女子大学）
藤井佳世（横浜国立大学※）	増渕幸男（上智大学（名））
森田司郎（専修大学※）	湯川次義（早稲田大学（名））

※会長指名理事

【監査】 上坂保仁（明星大学） 緩利真奈美（東京農業大学）

【事務局】 田中マリア（筑波大学）（事務局長、理事兼任）
田中怜（事務局次長、筑波大学） 川上若奈（会計、筑波大学）
根津朋実（事務局員、早稲田大学）

◇紀要編集委員

第53号（本年11月刊行予定）の編集委員は次の方々です（敬称略）。

【委員長】 下田好行（明治大学（非）・前東洋大学）
【副委員長】 久保田英助（関東学院大学）
【委員】 森田司郎（専修大学） 阿内春生（早稲田大学）
上坂保仁（明星大学） 宮本直樹（茨城大学）
細戸一佳（山梨県立大学（非）・前帝京大学）
【幹事】 平岡秀美（玉川大学）

◇寄贈図書（2025年4月以降の到着分、2026年2月末まで）

- ・早稲田大学教育総合研究所 監修(2025)『「先生は忙しい」というけれど・・・それって先生の仕事?』学文社.
- ・東北教育学会(2025)「東北教育学会研究紀要」第28号.
- ・竹田青嗣/苫野一徳(2025)『伝授！ 哲学の極意』河出新書.
- ・松井健人(2025)『大正教養主義の成立と末路』晃洋書房.
- ・『教育研究』（青山学院大学教育学会紀要）第69号. 2025年7月30日.
- ・苫野一徳/岩内章太郎/稲垣みどり(2025)『本質看取の教科書』集英社新書.

- ・学校法人東海大学望星学塾学園史資料センター(2025)『創立者寄稿文(序文・巻頭言)(2)』
- ・『玉川大学教師教育リサーチセンター年報』第15号, 2024年度, 大学教師教育リサーチセンター.
- ・『玉川大学教師教育リサーチセンター年報』第16号, 2025年度, 大学教師教育リサーチセンター.

◇新入会員紹介

前号の報告から2026年2月までの間に以下の方々が入会されました(順不同、敬称略)。

足名 笙花 (宇都宮大学)	小野瀬 善行 (宇都宮大学)
谷本 和子 (筑波大学大学院)	石井 大一朗 (宇都宮大学)
島崎 直人 (神奈川県教職員組合)	田所 涼 (筑波大学大学院)
三上 敦史 (早稲田大学)	上山 伸幸 (創価大学)
戸田 大樹 (創価大学)	竹本 弥生 (横浜薬科大学)
白瀬 愛菜 (筑波大学大学院)	都甲 晴天 (筑波大学大学院)
渡邊 真之 (お茶の水女子大学)	川上 陽理 (東京大学大学院)
香川 重遠	

◇その他のお知らせ

(1) 紀要のバックナンバーの販売をしています

既刊の紀要は、創刊号～第42号までは一冊500円、第43号～第52号までは一冊2,000円で販売しています。ご希望の方は学会事務局までお問い合わせ下さい。なお、掲載論文名については、学会ホームページ (<http://www.kers.jp/>) 上でご紹介しております。

(2) ご住所・ご所属等変更届けのお願い

新年度を迎え、ご住所(連絡先)やご所属等の変更がありましたら、お早めに学会事務局までメール等でお知らせください。

(3) 会費納入のお願い

払込取扱票を同封させていただきました。3年以上の会費未納者は「みなし退会」として処理させていただくこととなります。会費は年間4,500円、2026年度は2025年9月1日から2026年8月31日までです。なお、学会名の入った領収書が必要な場合には、払込取扱票だけでなく学会事務局宛にメールで直接お申し出下さい。

※ご住所・ご所属の変更届や領収書のご用命等は、払込取扱票ではなく直接学会事務局までメールをお送りいただきますよう、お願い申し上げます。

【編集後記】

関東教育学会会報 No. 61 をお届けします。本号は樋口直宏会長からご挨拶をいただいたほか、第 73 回大会実行委員会委員長長の牛田伸一理事からの大会報告、堤優貴会員による研究奨励賞受賞のお言葉、そして滝沢和彦会員からの学会功労賞のお言葉を掲載しました。玉稿をお寄せいただきました皆様に、心より御礼申し上げます。

例年通り振込用紙を同封しております。また振り込み用紙と大会時にお渡しできなかった会員宛てに紀要を同封しておりますので、会員の皆様におかれましても、引き続き本学会の安定した運営へのご理解とご協力のほど、宜しく願い申し上げます。

2026 年度は、3 年に 1 度の理事選挙の年となります。同封のかがみ文にも記載がございますが、今回の選挙から新ルールが適用されております。「関東教育学会理事選挙内規」(令和 7 年 11 月 15 日改正)によりますと、「理事選挙の有権者は、前年度までの会費を 5 月 31 日までに納入した者に限る。」(第 1 条)、「新入会員については、当該年度の会費を 5 月 31 日までに納入した者に限る。」(第 1 条第 2 項)とされております。2025 年度までの会費が未納の場合は、速やかな納入をお願いします。さらに、「(中略) 連続 3 期理事を務めた会員は、5 月 31 日までに申し出ることによって被選挙権を辞退することができる。」(第 1 条第 3 項)とありますので、希望される方はお申し出ください。

また同封の「関東教育学会 会員情報確認票 (2026 年度版)」は、学会理事選挙の所属地区の確認等にも用います。記載事項に変更がない場合も、必ずご署名の上、ご返送くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

第 74 回大会は、2026 年 11 月 21 日に、専修大学で開催される予定です。ホームページ等を通じてお知らせいたします。

(田中怜 記)

関東教育学会会報 No. 61

2026 年 4 月発行

発行 関東教育学会事務局

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-6-1 早稲田大学教育学部 16 号館 根津研究室内

E-mail : kers.office@gmail.com (学会事務局専用アドレス)

学会 HP : <http://www.kers.jp/>

*事務局へのご連絡は、メールか郵便でお願いいたします。

振替口座番号: 関東教育学会 00310-8-35745

事務局長: 田中マリア 事務局次長: 田中怜 会計: 川上若奈 事務局員: 根津朋実

事務局補佐: 菅井隆寿